

令和4年度 当初予算編成方針

令和3年10月18日 福島県

1. 本県の現状・課題

- 令和4年度は、新たな総合計画の初年度として、総合計画に掲げた2030年の将来の姿の実現を目指し、本県の力強い復興と福島ならではの地方創生を更に前へ進めていくスタートの年となる
- また、台風や地震などの自然災害に加え、新型コロナウイルス感染症など広範かつ膨大な財政需要が生じており、持続可能な財政運営の重要性が一段と増している
- このため、令和4年度当初予算においては、新たに策定した「中期財政見通し」の下、健全な財政運営に一層配慮し、以下を踏まえた予算編成が重要となる

【復興・創生分】

復興の進捗により生じる新たな課題等へも柔軟に対応し、復興・創生事業を切れ目なく進めるため、第2期復興・創生期間における国の財源フレームを活用するとともに、あらゆる方策を講じた財源の確保が必要

【通常分】

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、感染症の拡大防止と社会・経済活動の維持・再生との両立に向けた対策や、自然災害からの復旧・復興、さらには防災力の強化など、国の動きを踏まえた切れ目のない対策が引き続き必要

2. 基本的な考え方

復興・創生枠

- 新たな総合計画の8つの重点プロジェクトを推進する取組に対し最優先に予算配分する
- 根拠に基づく政策立案(EBPM)をより意識し、総合計画に掲げた指標の達成に向けて、具体的な成果につながる取組を重視する

《復興・再生》

- ① 避難地域等復興加速化
- ② 人・きずなづくり
- ③ 安全・安心な暮らし
- ④ 産業推進・なりわい再生

《地方創生》

- ⑤ 輝く人づくり
- ⑥ 豊かなまちづくり
- ⑦ しごとづくり
- ⑧ 魅力発信・交流促進

通常枠

- 新型感染症に対応するため、県民の安全・安心の確保と社会・経済活動の維持・再生に向けた取組をしっかりと講じていく
- 令和元年東日本台風等災害や本県沖地震災害からの切れ目のない復旧や、頻発・激甚化する自然災害に備えたインフラ施設等の防災力を強化する取組を推進する
- 「デジタル変革(DX)推進基本方針」や「根拠に基づく政策立案(EBPM)」の考え方も踏まえ、既存事業をゼロベースで総点検し、スクラップ・アンド・ビルドを徹底する

3. その他

- 地域住民等の声・ニーズを県の施策に適切に反映させることができるよう現場主義を徹底し、市町村や国はもとより、様々な主体と連携・共創を図ること
- 部局や課の枠組みにとらわれることなく、組織横断的な視点で連携を図ること
- 適切な進行管理と予算の着実な執行を踏まえた事業構築を図ること
- 当初予算は、年度間の見通しに立って編成するものであること

(復興・創生経費や感染症対応等については、事業の進捗や国の状況等を踏まえ、適切に対処)

令和4年度当初予算の編成について(イメージ)

復興・創生枠 <所要額>

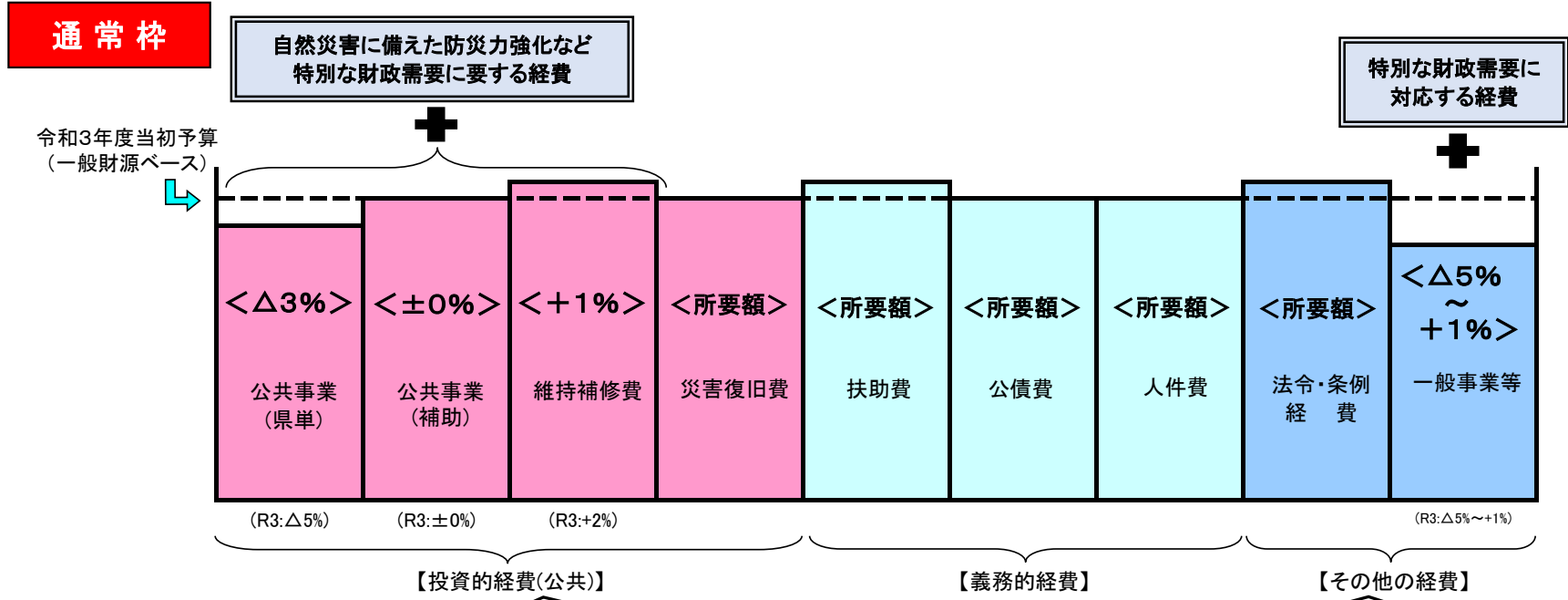
新たな総合計画に掲げる8つの重点プロジェクトを中心とする復興・創生に係る経費

— あらゆる方策を講じて財源を確保 —

《重点プロジェクト》

<p>[復興・再生]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 避難地域等復興加速化 ② 人・きずなづくり ③ 安全・安心な暮らし ④ 産業推進・なりわい再生 	<p>[地方創生]</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤ 輝く人づくり ⑥ 豊かなまちづくり ⑦ しごとづくり ⑧ 魅力発信・交流促進
---	---

事業費総額



※公共事業(県単)については、前年度当初比 $\Delta 5\%$ を基本とするが、労務単価や資材単価の上昇等を考慮し $\Delta 3\%$ とする
 ※維持補修費についても、前年度同額をベースに 1% の上乗せ

※要求上限値は、前年度当初比 $\Delta 5\%$ を基本とする
 ※維持補修費は、労務単価や資材単価の上昇等を考慮し、前年度同額をベースに 1% の上乗せ
 ※新型コロナウイルス感染症に要する経費については、要求上限値を設けず、感染状況や国の財源措置状況などを踏まえ、予算編成過程において検討していく。